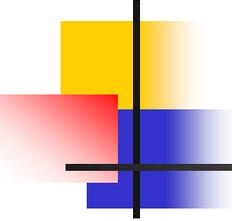


日本著作权法修正案与 图书馆残障服务

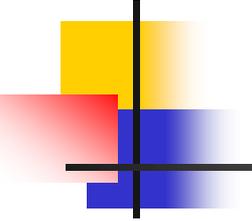
曹磊

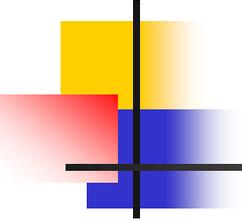
2013.11



一、2009年以前的修正案

- 1969年日本制定新的著作权法时，第37条明确可以将公开发行的作品翻译为盲文。盲文图书馆等政令规定的福利机构可以将公开发行的作品制作成录音资料，借给盲人使用。

- 
- 2000年，日本著作权法修正案对37条的内容进行了修改，使得盲文图书能够利用电脑处理盲文，并能够向公众传播。该修正案同时增加了第37条之2，这一条文明确可以通过公共传播系统为听障人士提供作品的声音和文字资料。

- 
-
- 2006年，修正案对37条、37条之2都进行了修改，明确提供给视障人士利用的盲文、录音资料可以通过公共传播系统传播。

日本法令索引

国立国会図書館

文字サイズ変更 小 **大**



[トップ](#)

[現行法令](#)

[廃止法令](#)

[制定法令](#)

[法律案](#)

[条約承認案件](#)

[横断検索](#)

[トップ](#)】

【法令沿革一覧】

著作権法（昭和45年 5月 6日法律第48号）

（分類：教育・文化・著作権）

（明治32年 法律 第39号の全部改正 [法令沿革](#)）

改正 昭和53年 5月18日法律第49号（第一次改正）

改正 昭和56年 5月19日法律第45号（各種手数料等の改定に関する法律四条による改正）

改正 昭和58年12月 2日号外法律第78号（国家行政組織法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律七六条による改正）

改正 昭和59年 5月 1日法律第23号（各種手数料等の額の改定及び規定の合理化に関する法律五条による改正）

改正 昭和59年 5月25日号外法律第46号（第二次改正）

改正 昭和60年 6月14日法律第62号（第三次改正）

改正 昭和61年 5月23日号外法律第64号（第四次改正）

改正 昭和61年 5月23日号外法律第65号（プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律附則三項による改正）

改正 昭和63年11月 1日法律第87号（第五次改正）

改正 平成 1年 6月28日号外法律第43号（第六次改正）

改正 平成 3年 5月 2日号外法律第63号（第七次改正）

改正 平成 4年12月16日号外法律第106号（第八次改正）

改正 平成 5年11月12日号外法律第89号（行政手続法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律八一条による改正）

改正 平成 6年12月14日号外法律第112号（著作権法及び万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律の一部を改正する法律一条による改正）

改正 平成 7年 5月12日号外法律第91号（刑法の一部を改正する法律附則八条による改正）

改正 平成 8年12月26日号外法律第117号（第九次改正）

改正 平成 9年 6月18日号外法律第86号（第一〇次改正）

改正 平成10年 6月12日号外法律第101号（学校教育法等の一部を改正する法律附則三八条による改正）

改正 平成11年 5月14日号外法律第43号（行政機関の保有する情報の公開に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律一条による改正・註この一部改正規定は、平成十一年一月二二日号外法律二〇号附則七条及び平成十二年一月二九日号外法律一三一号附則九条により追加又は一部改正された）

[被改正法令](#) [審議経過](#)

[関連情報へのリンク](#)

総務省 法令データベース 提供システム	現行の憲法・法律・政令・規則を閲覧できます。： 止法令等一覧もあ
国立公文書館 デジタルアーカイブ	国立公文書館所蔵資料 閲覧できます。当索引 律・条約・勅令・政令の 後
衆議院 制定法律	第1回国会以降の国会 文情報を閲覧でき
法務省 日本法令外国語訳データベースシステム	日本法令の英訳を閲覧 翻訳は公定訳ではな せん。

[被改正法令](#) [審議経過](#)



最近の法改正等について

▶ [平成24年通常国会 著作権法改正について](#)

- ・ [平成24年10月1日施行 違法ダウンロードの刑事罰化について](#)
- ・ [いわゆる「写り込み」等に係る規定の整備について（解説資料）](#)

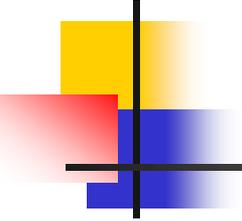
▶ [「国立国会図書館法の一部を改正する法律」に伴う著作権法改正について](#)

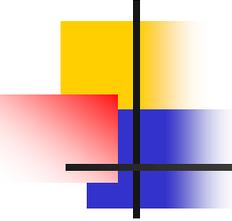
▶ [平成21年通常国会 著作権法改正について](#)

- ・ [「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律改正」に伴う著作権法改正について](#)

▶ [映画の盗撮の防止に関する法律について](#)

▶ [平成18年臨時国会 著作権法改正について](#)

- 
- 2009年之前历次修正案的意义
 - 将受益群体从视觉残障人士扩展到了视觉和听觉残障人士。随着时代的进步，修正案还扩展了邮政、网络等公共通信系统层面，这让残障人士能够更加方便快捷地获取资源。
 - 視覚障害者その他視覚による表現の認識に障害のある者



二、2009年修正案的背景

- 2002年，日本“残障人士广播协议会”向当时的首相小泉纯一郎等政府官员提出了9点关于著作权法修正的意见。
- 2004年，日本文艺家协会和日本图书馆协会达成协议。著作权归日本文艺家协会管理的作品，可以由图书馆制作成录音作品。
- 2006年，联合国大会通过了《残疾人权利公约》。2007年9月，日本政府签署了这一公约。

著作権法改正に関わる要望について

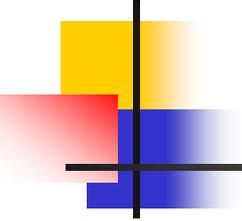
平成14年10月15日

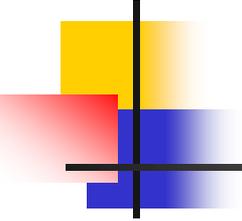
内閣総理大臣
内閣府障害者施策推進本部長
小泉 純一郎 殿
文部科学大臣
遠山 敦子 殿

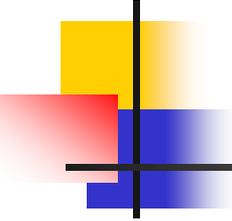
障害者放送協議会
代表 笹川 吉彦
著作権委員会委員長 河村 宏

著作権法改正に関わる要望について

1. 字幕や手話を付与したビデオ・DVD等の製作を円滑に進めるため、複製権の一部制限を行うこと。
2. 第37条の字幕送信について、インターネットおよび、その他の方法を通じて配信できるようにすること。
3. 第37条の字幕送信について、利用者を聴覚障害者だけでなく、LD(学習障害)者や知的障害者も利用できるよう、利者を拡大すること。
4. 第37条改正に伴って認められた要約に限定された翻案権(第43条3)の制限を、LD(学習障害)者や知的障害者も情セスできるようにするために、内容の書き直し等も含む柔軟なものに拡大すること。
5. 第37条に規定されている録音図書を含む音訳物について、視覚障害者だけではなく、音声情報を必要とするLD(学者や高齢者なども利用できるよう、利用対象者を拡大すること。
6. 視覚障害者情報提供施設(点字図書館)だけではなく、公共図書館及び教育機関等においても、無許諾で録音図書できるようにすること。
7. 国民が等しく教育を受ける権利を実現するために、弱視者のための拡大教科書について、第33条を準用すること。
8. 障害者の著作物の利用に関する包括的な実態調査を実施すること。実施に当たっては、当協議会と共同して行うこと。
9. 国および文化庁におかれましては、著作権審議会の委員に、視覚障害・聴覚障害など各分野の障害当事者代表をとともに、障害者の情報アクセスと著作権について、障害者団体と継続的に協議する場を設けること。

- 
- 《残疾人权利公约》的第三十条规定“参与文化生活、娱乐、休闲和体育活动”明确“缔约国应当采取一切适当步骤，依照国际法的规定，确保保护知识产权的法律不构成不合理或歧视性障碍，阻碍残疾人获得文化材料。”

- 
-
- 当时日本著作权法存在的主要问题
 - (1) 服务对象少
 - (2) 制作主体少
 - (3) 制作方法单一



三、2009年修正案的内容

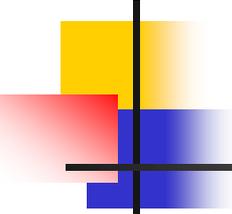
- 2007年，日本文化审议会著作权分科会法制问题小委员会认为应当进一步修订著作权法。
- 在2009年，委员会的意见被收录进了这次文化审议会著作权分科会的报告之中。
- 在2009年的6月12日，日本第171次国会通过了修正案。修正案于6月19日作为2009年第53号法律公布，从2010年1月1日起实施。

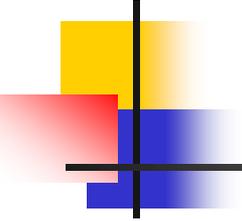
	修正前	修正后
残障的类型	视觉障碍人士	视觉障碍人士及其他视觉认知有障碍的人群
允许进行复制等行为的主体	政令指定的盲文图书馆等旨在增进视障人士福利的机构	政令指定的与视障人士福利相关的机构
允许的行为	制作录音图书，出借录音物品，自动向公众传播	以视觉障碍等人士必要的方式复制，复制品可以出借、让渡和自动向公众传播

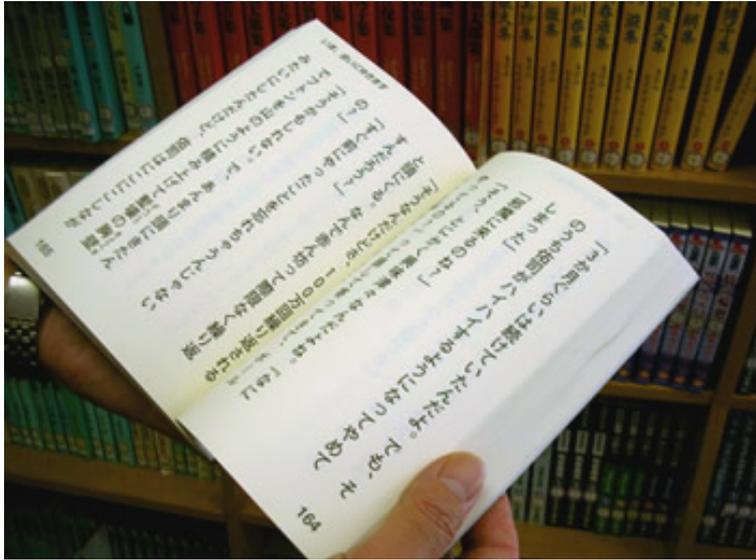
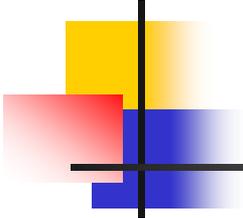
第37条的变动，来源：日本文化厅网站

	修正前	修正后
作品的范围	播放、有线播放的作品	听觉可认知其表现方式的已发表作品
残障的类型	听觉障碍人士	听觉障碍人士及其他视觉认知有障碍的人群
允许进行复制等行为的主体	政令指定的旨在增进听障人士福利的机构	政令指定的与听障人士福利相关的机构
允许的行为	字幕实时自动向公众传播	以听觉障碍等人士必要的方式复制，自动向公众传播，附加字幕的电影可以复制和外借

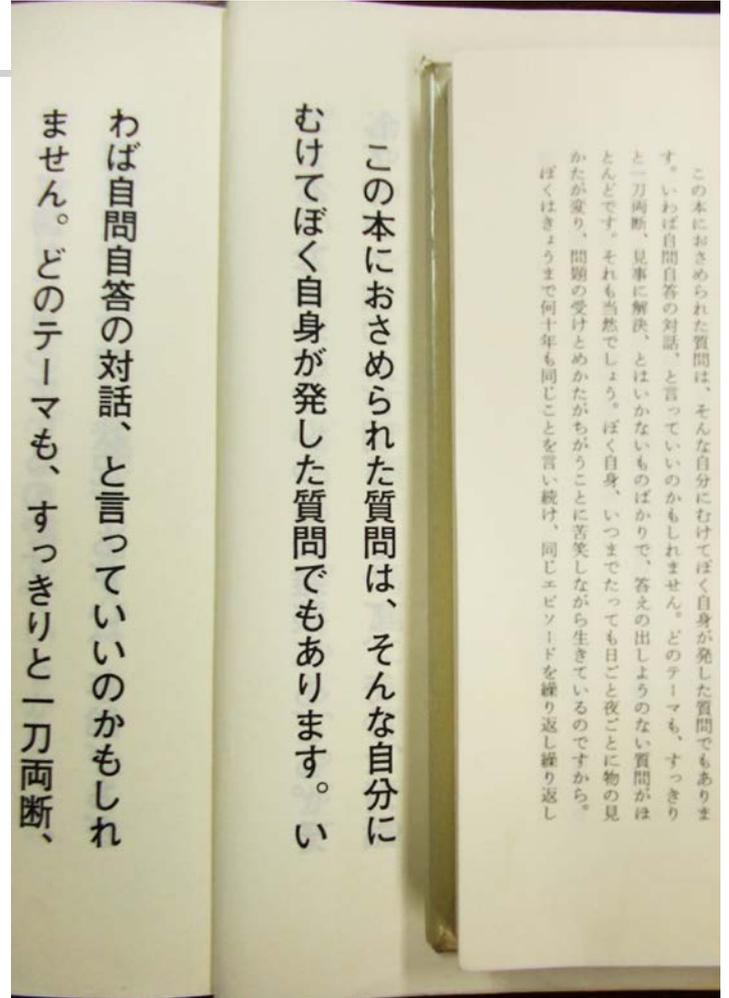
第37条之2的变动，来源：日本文化厅网站

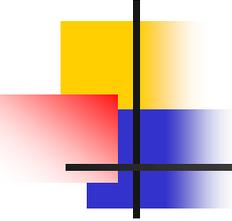
- 
- (1) 在服务对象方面，覆盖到了更为广泛的残障类型。
 - (2) 在制作主体方面，依照修改后的政令（著作权法施行令）规定，共有8类机构可以认定为可以进行复制的主体。
 - “大学和高等专科学校设置的图书馆及类似机构、国立国会图书馆、图书馆法第2条第1项规定的图书馆、学校图书馆法第2条规定的图书馆”

- 
-
- (3) 在制作方法方面，修正案使得制作更多类型残障人士使用的图书和电子成为了可能。
 - 比如适合于弱势、高龄人群阅读的大活字图书，在今后就可以依据第37条的规定进行复制和外借。



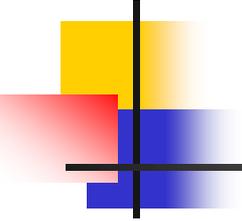
大活字图书



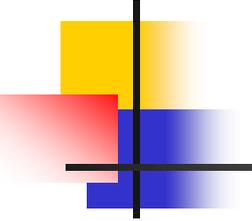


四、2009年修正案的实施

- 日本图书馆协会
- 在2010年2月制定了《基于著作权法第37条第3项图书馆视障人士服务的规定如何复制作品等的指南》。指南对图书馆如何进行视障人士的服务提供了详细的建议。

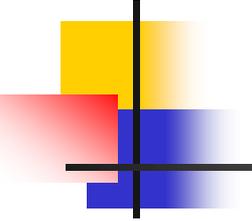
- 
- 在图书馆自己制作相关资料时，应当要明确可以为12种与视障相关的残障人士服务，可以采用**录音、放大文字、文本数据、多媒体、布绘本、触觉凸图、触觉地图、象形图和改写**等复制方式。图书馆在制作资料时，要保证资料的品质，图书馆之间也应当相互合作。对于图书馆购买而非制作的资料，该指南也明确了使用的范围。





- 日本国立国会图书馆

- 在坚持原来服务的基础上，进一步扩大服务的范围。该馆继续编纂《盲文图书、录音图书全国综合目录》，建设了面向残障人士的搜索界面，将馆藏的学术文献录音带提供给所有的残障人士使用，在大规模电子化馆藏文献的过程中确保残障人士也能够利用。

- 
- 2011年，日本国立国会图书馆发布了《关于公共图书馆残障人士服务的调查研究》，同一年，还发布了《视觉障碍者等的服务实施计划》。
 - 此外，都道府县图书馆与市町村图书馆，公共图书馆与学校图书馆，图书馆与残疾人福利机构之间的合作也日益紧密。

利用案内	サービス概要	東京本館	関西館	国際子ども図書館	アクセス	複写サービス	登録利用者制度
オンラインサービス	サービス一覧	国会関連情報	蔵書検索	電子図書館	調べ方案内	電子展示会	

トップ > サービス概要 > 障害者サービス

障害者サービス

残障者服务

サービス概要

- [三施設の所在地\(アクセスマップ\)](#)
- [所蔵資料一覧](#)
- + [利用上のお問い合わせ・注意事項](#)
- + [登録利用者制度のご案内](#)
- [オンラインサービス一覧](#)
- + [複写サービス](#)
- + [当館で利用できる電子ジャーナル等](#)
- + [資料の貸出](#)
- [レファレンス・資料案内](#)
- [障害者サービス](#)

障害者サービス

国立国会図書館では、視覚障害などで資料や情報の利用に支障をきたす方々のために、様々なサービスや支援を行っております。

国立国会図書館では、視覚障害などで資料や情報の利用に支障をきたす方々のために、当館の資料や情報の利用に際して様々なサービスや支援を行っております。

サービス一覧

- ▶ [インターネットで使えるサービス](#)
 - ▶ [一般資料の検索\(蔵書検索\(NDL-OPAC\)\)](#)
 - ▶ [障害者向け資料・データの検索\(国立国会図書館サーチ\)](#)
 - ▶ [学術文献録音図書\(DAISYデータ配信\(サビエ図書館\)\)](#)
 - ▶ [国立国会図書館ホームページ](#)
 - ▶ [その他のオンラインサービス\(オンラインサービス一覧\)](#)
- ▶ [来館して使えるサービス](#)
- ▶ [図書館を経由して使えるサービス](#)

到馆服务

- 録音図書の利用
- 資料の閲覧申込
- 資料の複写

サービス一覧

▶ インターネットで使えるサービス

网络服务

- ▶ [一般資料の検索\(蔵書検索\(NDL-OPAC\)\)](#)
- ▶ [障害者向け資料・データの検索\(国立国会図書館サーチ\)](#)
- ▶ [学術文献録音図書\(DAISYデータ配信\(サビエ図書館\)\)](#)
- ▶ [国立国会図書館ホームページ](#)
- ▶ [その他のオンラインサービス\(オンラインサービス一覧\)](#)

▶ 来館して使えるサービス

▶ 図書館を経由して使えるサービス

通过图书馆使用的服务

- 録音図書の利用
- 資料の閲覧申込
- 資料の複写
- 調べもの(レファレンスサービス)

日本国立国会图书馆的残障服务

蔵書検索

国際児童文学館蔵書検索

横断検索

府内の図書館の蔵書を一括検索

おもなデータベース

継続収集中の新聞・雑誌検索

新着図書案内

地図一覧

都道府県史一覧

大活字本リスト

DAISY図書所蔵目録

LLブック所蔵目録

その他の検索メニュー

利用者のページ
予約照会・貸出照会
パスワード変更・メールアドレス登録

利用者のページのつかいかた

第8回 あなたのおすすめ本のPOP広場 応募全作品展示のご案内。(2013/10/29)

「大阪府立中央図書館メールマガジン」第124号を発行しました。(2013/10/25)

「追悼展示 山崎豊子氏」開催中 小説読物室(2013/10/3~2013/10/31)

秋だから…図書館へ行こう! DAYを開催します。今年の秋も盛りだくさん!(2013/9/26)

資料展示「こんぎつねとともに-新美南吉生誕100年記念-開催(2013/9/26)

「DAISY図書所蔵目録」のページを刷新しました。

東日本大震災に関する情報 > 被災された皆様へ

利用案内

- 利用案内
- フロア案内
- 障がい者サービス(障がい者支援室)
- こどものページ(こども資料室)
- ヤングアダルトのページ(YAYAYAYIべんりやん図書館)
- 学校支援のページ
- 国際児童文学館
- ライティ・ホール、会議室
- 生涯学習のページ
- FAQ利用者の声
- 見学・視察のご案内

調査相談

資料紹介

障がい者サービスのページ

障がい者サービスのページ

担当: 障がい者支援室

残障人士服务汇总

お知らせ

- DAISY図書所蔵目録のページを更新しました (2013年9月21日更新)
- なつやすみ 点字教室 楽しく点字を学ぼう! のご案内 (2013年8月1日更新)
- 点字図書所蔵目録のページを更新しました (2013年8月1日更新)
- 字幕入り・手話入りの主なDVDのページを更新しました (2013年5月14日更新)
- 「手話でたのしくおはなし会 春」のご案内 (2013年2月28日更新)
- 平成24年度盲ろう者向けインターネット講習会(ブレイルセンス インターネット活用講座、ブレイルセンス サビエ活用講座)のご案内 (1月19日更新)
- 平成24年度聴覚障がい者向けIT講習会(図書館活用)のご案内 (2013年1月18日更新)
- 平成24年度視覚障がい者向けIT講習会(マイブックII コース、ブレイルセンスコース、オンラインデータベース「読売新聞」コース)のご案内 (2013年1月17日更新)

大活字图书的目录

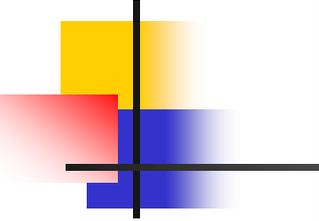
大活字本 所蔵目録

テーマ別(分類番号順)→著者順

大阪府立中央・中之島図書館が所蔵している大活字本を掲載しています。(2009年7月末現在)これ以降に当館が受入った新刊の大活字図書の情報は大阪府立図書館蔵書検索をご利用ください。

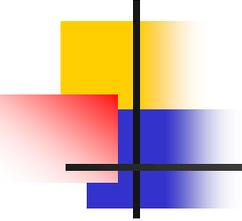
- 文学以外
- 文学(日本の小説 著者=あ行)
- 文学(日本の小説 著者=か行)
- 文学(日本の小説 著者=さ行)
- 文学(日本の小説 著者=た行)
- 文学(日本の小説 著者=な行)
- 文学(日本の小説 著者=は行)
- 文学(日本の小説 著者=ま行)
- 文学(日本の小説 著者=や・ら・わ行)
- 文学(日本の小説 作品集)

大阪府立中央图书馆的残障服务



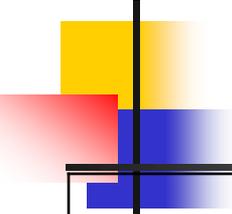
年份	实施残障人士服务的公共图书馆比例
1976	25.7%
1998	49.3%
2005	56.2%
2010	66.2%

来源：日本国立国会图书馆《关于公共图书馆残障人士服务的调查研究》



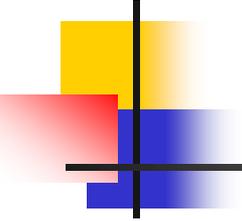
- 不足

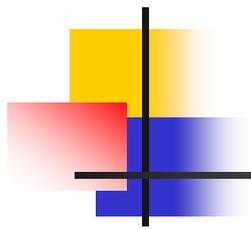
- 相关的配套政策没有跟进。公共图书馆制作资料，需要由相应的经费支持。然而在2009年厚生劳动省的追加预算中，却没有提供这一举措。因此，日本图书馆协会希望日本政府能够追加合计6亿1千万日元的经费，其中4亿1千万日元用于制作资料，1亿5千万日元用于制作多媒体资料，5千万日元用于购置相关设备。



五、总结

	1970	2000	2006	2009
服务对象	盲人	视障人士和听障人士	视障人士和听障人士	所有的残障人士
复制主体	盲文图书馆等盲人福利机构	视障、听障人士福利机构	视障、听障人士福利机构	图书馆和各类福利机构
制作方法	盲文	盲文、录音	盲文、录音	<u>以残障人士必要的方式复制</u>

- 
- 修正之后的著作权法正式实施是在2010年，恰逢日本的“国民读书年”。著作权法的修正案最大的意义应该就在于让残障人士这一特殊的国民群体能够“从图书馆正常地获取资料和信息，被承认为市民的一员”。（前田章夫，《著作権法改正が図書館に与える影響等について》）



谢谢大家！

欢迎批评指正！